

(資料1)

第24回福島県地方港湾審議会資料

平成29年1月30日

福島県

(諮問案件)

議題 小名浜港港湾計画の改訂について

本計画書は、港湾法第三条の三の規定に基づき、

- ・平成15年10月 第17回福島県地方港湾審議会
- ・平成15年11月 交通政策審議会第8回港湾分科会

の議を経、その後の変更については

- ・平成19年 5月 第18回福島県地方港湾審議会
- ・平成19年 7月 交通政策審議会第26回港湾分科会
- ・平成24年 5月 第21回福島県地方港湾審議会
- ・平成24年 7月 交通政策審議会第49回港湾分科会
- ・平成25年 6月 第22回福島県地方港湾審議会
- ・平成25年10月 第23回福島県地方港湾審議会

の議を経た小名浜港の港湾計画を改訂するものである。

(別紙 小名浜港港湾計画書―改訂―、小名浜港港湾計画資料その1―改訂―、
小名浜港港湾計画資料その2―改訂―)

○福島県地方港湾審議会条例

昭和四十九年三月二十六日

福島県条例第二十七号

福島県地方港湾審議会条例をここに公布する。

福島県地方港湾審議会条例

(設置)

第一条 港湾法(昭和二十五年法律第二百十八号)第三十五条の二第一項の規定に基づき、福島県の管理する重要港湾及び地方港湾の開発、利用、保全及び管理に関する重要事項を調査審議するため、福島県地方港湾審議会(以下「審議会」という。)を置く。

(昭六〇条例二二・全改)

(組織)

第二条 審議会は、委員三十人以内で組織する。

2 審議会に、特別の事項を調査審議させるため必要があるときは、臨時委員若干人を置くことができる。

(委員及び臨時委員)

第三条 審議会の委員及び臨時委員は、次の各号に掲げる者のうちから知事が任命する。

一 学識経験を有する者

二 港湾関係者

三 関係市町村長

四 関係行政機関の職員

五 前各号に掲げる者のほか知事が必要と認める者

2 委員の任期は二年とし、委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

3 委員は、再任されることができる。

4 臨時委員は、当該特別の事項の調査審議が終了したときは、解任されるものとする。

(平一四条例八・一部改正)

(会長)

第四条 審議会に会長を置き、委員の互選により定める。

2 会長は、会務を総理する。

3 会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、会長があらかじめ指名する委員がその職務を代理する。

(部会)

第五条 審議会は、その定めるところにより、部会を置くことができる。

- 2 部会に属すべき委員及び臨時委員は、会長が指名する。
- 3 部会に部会長を置き、部会に属する委員の互選により定める。
- 4 部会長は、部会の事務を掌理する。
- 5 部会長に事故があるとき、又は部会長が欠けたときは、部会に属する委員のうちから部会長があらかじめ指名する者がその職務を代理する。
- 6 審議会は、部会の議決をもつて審議会の議決とすることができる。

(昭六〇条例二二・一部改正)

(幹事会)

第六条 審議会に幹事会を置き、幹事会は幹事をもつて組織する。

- 2 幹事は、審議会において選任した者のうちから知事が任命する。
- 3 幹事会は、審議会が委任した軽易な事項を処理する。

(昭六〇条例二二・全改)

(会議)

第七条 審議会の会議は、会長が招集する。ただし、審議会の委員の任期満了に伴い新たに組織された審議会の最初に開催される会議は、知事が招集する。

- 2 審議会の会議は、委員及び議事に関係のある臨時委員の半数以上が出席しなければ、開くことができない。
- 3 審議会の議事は、出席した委員及び議事に関係のある臨時委員の過半数で決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。

(雑則)

第八条 この条例に定めるもののほか、審議会の議事その他審議会の運営に関して必要な事項は、会長が審議会にはかつて定める。

附 則

- 1 この条例は、昭和四十九年四月一日から施行する。
- 2 この条例の施行後最初に開催される審議会の会議は、第七条第一項の規定にかかわらず知事が招集する。

附 則(昭和六〇年条例第二二号)

この条例は、昭和六十年四月一日から施行する。

附 則(平成十四年条例第八号)

- 1 この条例は、平成十四年四月一日から施行する。
- 2 この条例による改正後のそれぞれの条例の規定は、この条例の施行の日(以下「施行日」という。)以後に委員の任期満了に伴い新たに組織される審議会について適用し、施行日前に組織された審議会については、なお従前の例による。

福島県地方港湾審議会運営要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、福島県地方港湾審議会条例（福島県条例第27号、以下「条例」という。）第8条の規定に基づき福島県地方港湾審議会（以下「審議会」という。）の議事及び運営に関し必要な事項を定めるものとする。

(部会の設置)

第2条 条例第5条第1項の規定に基づき、審議会に次の部会を置く。

- 一 重要港湾小名浜港部会
- 二 重要港湾相馬港部会
- 三 地方港湾部会

(議題の付託)

第3条 会長は知事から諮問のあった場合必要と認めるときは部会に当該議題を付託するものとする。

2 条例第5条第6項で規定する審議会の議決とすることができる事項は、前項の規定により付託した事項とする。

(会議の招集等)

第4条 審議会の会議の招集は、あらかじめ文書により日時、場所及び会議に付すべき事件を委員（臨時委員を含む。以下同じ。）に通知して行うものとし、会議は会長が主宰するものとする。

2 審議会を招集した後において、急施を要する事件があるときは、前項の規定にかかわらず直ちにこれを会議に付すことができる。

(欠席の届出)

第5条 委員は、事故のためやむをえない理由により会議に出席できないときはあらかじめ、その旨を会長に届け出なければならない。

2 前項の場合において、委員は、委任状をもって代理者を出席させ意見を述べさせることができるものとする。

(委員以外の者の出席)

第6条 会長は、必要があると認めるときは委員以外の者を説明のため会議に出席させることができる。

(議事録)

第7条 審議会の議事に関しては、次に掲げる事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 会議の日時及び場所
- (2) 出席委員の氏名
- (3) 会議に付された事件及び内容
- (4) 議事の経過
- (5) その他会長が必要と認める事項

(部会の運営)

第8条 部会の会議は、部会長が会長の同意を得て招集する。

2 部会の会議は、部会に属する委員及び議事に関係のある臨時委員の半数以上が出席しなければ、開くことができない。

3 部会の議事は、出席した委員及び議事に関係のある臨時委員の過半数で決し、可否同数のときは、部会長の決するところによる。

4 第3条から第6条までの規定は、部会の運営について準用する。

(幹事の選任)

第9条 条例第6条に基づき幹事に選任されるものは、宛て職とする。

(幹事会の運営)

第10条 幹事会は、次条の規定により委員を受けた事項について調査審議し、議決する。

2 幹事会の会議は、会長が招集し、会長が予め指名する幹事がその議長となる。

3 幹事会の会議は、幹事の半数以上が出席しなければ、開くことができない。

4 幹事会の議事は、出席した幹事の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

5 議長は、幹事会の事務を掌理する。

6 第3条から第6条までの規定は、幹事会の運営について準用する。

(委任)

第11条 会長は、港湾法施行規則（昭和26年運輸省令第98条）第1条の2に定める港湾計画の軽易な変更該当する事項及び地方港湾の港湾計画の軽易な変更該当する事項について、調査審議を幹事会に委任することができる。

2 前項の規定により委任した事項については、幹事会の議決をもって審議会の議決とすることができる。

(庶務)

第12条 審議会の庶務は、福島県土木部河川港湾総室において処理する。

附 則

この要綱は、昭和49年10月24日から施行する。

附 則

この要綱は、昭和50年11月21日から施行する。

附 則

この要綱は、昭和53年3月29日から施行する。

附 則

この要綱は、昭和56年7月10日から施行する。

附 則

この要綱は、昭和60年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成15年10月14日から施行する。